

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	866,222	866,222	0	
	その他の事業収入	866,222	866,222	0	
	補助金事業収入(一般)	866,222	866,222	0	
	受取利息配当金収入	200	167	33	
	その他の収入	30,000	8,206	21,794	
	雑収入	30,000	8,206	21,794	
	雑収入	30,000	8,206	21,794	
	事業活動収入計(1)	896,422	874,595	21,827	
	支出				
	人件費支出	300,000	260,400	39,600	
	役員報酬支出	300,000	260,400	39,600	
	事務費支出	6,170,400	5,699,774	470,626	
	旅費交通費支出	700,000	672,853	27,147	
	研修研究費支出	1,000,000	927,480	72,520	
	事務消耗品費支出	200,000	142,810	57,190	
	通信運搬費支出	100,000	6,502	93,498	
	業務委託費支出	2,000,000	1,963,500	36,500	
	その他の委託費支出	2,000,000	1,963,500	36,500	
	手数料支出	100,000	11,110	88,890	
保険料支出	340,000	339,820	180		
賃借料支出	1,500,000	1,455,244	44,756		
土地・建物賃借料支出	100,000	79,200	20,800		
雑支出	130,400	101,255	29,145		
雑支出	130,400	101,255	29,145		
事業活動支出計(2)	6,470,400	5,960,174	510,226		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,573,978	△5,085,579	△488,399		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	19,500,000	19,500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	19,500,000	19,500,000	0	
	支出				
	その他の活動による支出	273,900	273,900	0	
長期前払費用支出	273,900	273,900	0		
その他の活動支出計(8)	273,900	273,900	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	19,226,100	19,226,100	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	13,652,122	14,140,521	△488,399		
前期末支払資金残高(12)		31,055,360	△31,055,360		
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,652,122	45,195,881	△31,543,759		

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	866,222		866,222	
	その他の事業収益	866,222		866,222	
	補助金事業収益(一般)	866,222		866,222	
	経常経費寄附金収益		16,286	△16,286	
	サービス活動収益計(1)	866,222	16,286	849,936	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	260,400	277,200	△16,800	
	役員報酬	260,400	277,200	△16,800	
	事務費	5,699,774	3,493,369	2,206,405	
	旅費交通費	672,853	523,158	149,695	
	研修研究費	927,480	361,290	566,190	
	事務消耗品費	142,810	38,293	104,517	
	通信運搬費	6,502	11,708	△5,206	
	業務委託費	1,963,500	962,500	1,001,000	
	その他の委託費	1,963,500	962,500	1,001,000	
	手数料	11,110	10,272	838	
	保険料	339,820	307,990	31,830	
	賃借料	1,455,244	1,097,492	357,752	
	土地・建物賃借料	79,200	79,200	0	
	雑費	101,255	101,466	△211	
	雑費	101,255	101,466	△211	
	減価償却費	119,242	35,887	83,355	
	サービス活動費用計(2)	6,079,416	3,806,456	2,272,960	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,213,194	△3,790,170	△1,423,024	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	167	207	△40	
	その他のサービス活動外収益	8,206	16,459	△8,253	
	雑収益	8,206	16,459	△8,253	
	雑収益	8,206	16,459	△8,253	
	サービス活動外収益計(4)	8,373	16,666	△8,293	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,373	16,666	△8,293	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,204,821	△3,773,504	△1,431,317	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	19,500,000	13,000,000	6,500,000	
		特別収益計(8)	19,500,000	13,000,000	6,500,000
	費用				
	拠点区分間繰入金費用		3,172,429	△3,172,429	
	特別費用計(9)		3,172,429	△3,172,429	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,500,000	9,827,571	9,672,429	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,295,179	6,054,067	8,241,112	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	31,587,444	25,533,377	6,054,067	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	45,882,623	31,587,444	14,295,179	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	45,882,623	31,587,444	14,295,179

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	45,711,668	31,993,952	13,717,716	流動負債	515,787	938,592	△422,805
現金預金	24,041,940	18,485,122	5,556,818	事業未払金	515,787	438,092	77,695
事業未収金	20,868		20,868	その他の未払金	0	500,500	△500,500
未収金	20,500,000	13,000,000	7,500,000				
立替金	159,480	169,010	△9,530				
前払費用	989,380	339,820	649,560	固定負債			
固定資産	686,742	532,084	154,658	負債の部合計	515,787	938,592	△422,805
基本財産				純資産の部			
その他の固定資産	686,742	532,084	154,658	基本金			
器具及び備品	321,842	441,084	△119,242	国庫補助金等特別積立金			
差入保証金	91,000	91,000	0	その他の積立金			
長期前払費用	273,900		273,900	次期繰越活動増減差額	45,882,623	31,587,444	14,295,179
				(うち当期活動増減差額)	14,295,179	6,054,067	8,241,112
				純資産の部合計	45,882,623	31,587,444	14,295,179
資産の部合計	46,398,410	32,526,036	13,872,374	負債及び純資産の部合計	46,398,410	32,526,036	13,872,374

(単位:円)

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）の作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	592,260	270,418	321,842
小計	592,260	270,418	321,842
合計	592,260	270,418	321,842

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,868	0	20,868
合計	20,868	0	20,868

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし